



「IBCは大震災とどう向き合ったか…」

みんがひ
ろくろ
う民放史

題字

中川 順

宮古湾に押寄せる津波 2011. 3. 11. PM3:25

武田 敏哉 IBC岩手放送 報道局長

2011年3月11日金曜日。そ

の日は菅首相(当時)が外国人か
らの献金問題で「辞任か?」と、
報道部は慌ただしい午後を迎えて
いた。岩手放送はラ・テ兼営局。

ラジオは午後ワイドの生放送中。
テレビはドラマを放送中であつた。

14時46分、ラジオ・テレビと
もに緊急地震速報のチャイムがな
り、フロアからはブー・ブーとい
う携帯電話のエリアメール音が
鳴り響く。そして激しい揺れ。徐々

に強くなる揺れに私は「あつ、俺
の人生終わりだな」と思った。
ラジオはそのまま、テレビはま
もなく特別番組に入った。地震発
生3分後「大津波警報」発令。長

い震災報道が始まった。

岩手県と津波の歴史

三陸沿岸は大地震と大津波の歴
史を繰り返してきた。

「明治三陸大津波」の死者1万8
158人。

「昭和三陸大津波」で1671人。
昭和35年の「チリ地震津波」でも
61人が犠牲に。

昭和三陸津波のあつた3月3日
には、岩手県の沿岸各地で津波防
災訓練が行われてきた。

IBCもラジオ・テレビで毎年
津波防災への備えを訴えてきたし、
取材訓練を重ねてきた。



時計は津波のあつた
午後3時25分を指したまま

2010年2月28日。前日に南
米チリで発生した地震による津波
がはるか太平洋のあなたから押し
寄せ、岩手県沿岸には初めて「大
津波警報」が発令された。

大津波警報? 20万人以上が死
亡したインドネシア・スマトラ島
沖の津波被害が頭をよぎる。

しかし観測された最大の津波は
大槌で1・45メートル。一部港
湾部で波をかぶつたものの、人的
被害はなし。

ほとんどの人が「何だ、大津波
警報ってこの程度か」と感じてし
まった。

「訓練」→「前震」→「本震」へ

県内初の「大津波警報」から、年後の2011年3月1日、IBC報道部は大津波を想定した取材・放送訓練を実施した。また8日後の3月9日には三陸沖でM7.3の地震が発生。「津波注意報」が発令された(この地震は3・11の前震といわれている)。この時の最大波は大船渡で60センチ。



押寄せる津波から逃げる中学生

「津波注意報」ってやっぱり大したことないな。訓練の成果もあってこの日の取材はスムーズだった。油断・慢心・軽視。そんな思いが増長された前震。そして2日後、「あの日」が来る。

沿岸住民もそうだったが、我々もまた、「そんな大きな津波は来ない」と漠然と考えるようになっていた。

宮古の津波襲来を全国生中継 停電で活躍したラジオ

地震発生と同時に岩手県内は全域で停電。テレビは県内ではほとんど見られていない。虚しさを感じながらも、全国に向けて放送を続けた。

その後、このテレビ放送が日本中・世界中からの速やかな支援に結びついたのだと聞き、テレビも無駄ではなかったのだと理解した。地震後に始まった特別番組で、JNNとしては最初に宮古市の津波襲来映像を生中継した。宮古も地震で停電したが、海岸の高台に設置した情報カメラは非常用電源で生き返り、衝撃の映像を全国に届けた。長年にわたる技術スタッフの労苦の賜物である。

停電の中、活躍したのがラジオ。携帯ラジオ、カーラジオで聴き続けていた人は多い。災害報道の最大の使命は、エリア住民の命を守ること。テレビでは伝えきれない情報をラジオに託した。

震災後、とても多くの方々から感謝の言葉をいただいた。
命を救う放送はできたか？

放送法108条。「放送事業者は大規模な災害が発生し、または発生する恐れがある場合は、その災害を軽減するため、役立つ放送をしなければならない」。



津波の後 大規模な火災発生

震災から1年以上経過したが、今も「果たして命を救う放送はできていたのだろうか」と自問自答している。命を救う放送。これは地震発生から津波が来るまでの間に限られる。東日本大震災の三陸では30分程度。聞こえていたIBC

Cラジオは果たして「命を救うことができたのか」。

生放送中に揺れ出したラジオは、「大津波警報が出ました。予測される津波の高さは3メートル。逃げてください」を連呼した。



津波翌日の中継より

やがて大船渡に20センチの津波が到達したことを伝える。もちろん、津波は繰り返しやってきて、第二波以降の方が高い危険性もあると付け加えて。しかし「なんだ、また20センチか」との思いから、逃げなかった人や自宅に戻ってしまった人が結構いたと聞く。私自身、報道デスクをやりながら、20センチにホッとした記憶がある。心の中で、被害は小さくあ

って欲しいという願望があったからだろうか。

その後、気象庁の発表が3メートルから6メートルへ、6メートルから10メートルへと高くなっていく。避難する人達はこの更新情報を聞いてくれていただろうか。ラジオで20センチを伝えたアナウンサーは未だに落ち込みから脱していない。

「命を救う放送」を目指して、現場では、どうアナウンスすべきか、検討が続いている。



中継は大船渡から始まった

「連絡がとれない」「燃料がない」

地震発生後、取材と放送を継続する上で障害になったのは、連絡手段が絶たれたことと燃料不足だ

った。

地震発生当初は携帯電話も通じましたが、津波の襲来以降、沿岸の取材スタッフとは連絡がとれない状態となった。沿岸被災地に向かったクルーとの連絡も無線が頼り。それも断片的。その後は衛星携帯電話とSNG車のDAMA電話が有効な連絡手段となった。



壊滅の市街地を搜索する自衛隊・陸前高田

燃料不足も深刻。地震による停電でガソリンスタンドの業務もストップ。局の自家発電の軽油が調達できない。備蓄分で稼働できるのはおよそ1日分。停電が続けば放送が止まる。ラジオの放送を継続するため送信所からの送出手続きされたが、地震当日の夜までに社員個人や営業関係のネットワー

クで当面必要な燃料は確保された。停電復旧後も、取材車両のガソリンと送信所の燃料の確保は、ロジ担当の大きな仕事になった。系列からの燃料支援も受けながら、車の管理と燃料の管理を一本化することで、なんとか乗り切ることができたと思う。



互いの無事を確認する被災者

長期の震災報道のために

震災時、IBCの沿岸取材網は宮古と釜石に合わせて3人の記者とカメラマン。長く続くであろう復興取材のために、震災後4人追加して7人体制にした。その分、本社記者が減員となっていて、今もデイリーニュース取材で悲鳴を上げている。

沿岸体制強化で苦労したのは、住むところと事務所の確保。特に新設した大船渡などは、被災者も住居などを探す中での事務所探し。マスコミが被災者の邪魔になることがないようにと、たどり着いたのは1棟のプレハブ。立派な駐在事務所として活躍している。

「被災者に寄り添う報道」を合言葉に、被災地に住みながら取材する沿岸要員。

やがて、沿岸スタッフと内陸本社とのギャップが始める。

全国放送向けの取材を指示する本社デスクに対し、沿岸スタッフは「ヒューマンストーリーを求めているのは被災地以外の人達。被災者は今も失意のどん底。お涙頂戴の取材はできない。被災地に今必要なのは、自分達の街がこれからどうなっていくかということ」と、ネタの価値観で溝が深まっていく。それでも延々と続く復興記録を撮り続け、ニュースはもちろん、番組も数多く放送した。溝は現在も完全には埋まっていないし、埋める必要はないのかも知れない。今回の災害報道では、これまでのそれとは明らかに違う側面があった。それは震災直後に被災者が

積極的にテレビ・ラジオの前で話したことだ。インタビュ어도「私はここで生きている。このことを伝えて！」生と死は紙一重だった。生き残った人間の務めとして、亡くなった人達の方まで生き抜くことが供養になる」と繰り返す。

沿岸取材でいち早く変更した取材マニュアルのひとつがある。去年までは津波警報・注意報が発令されたら速やかに消防団の水門閉鎖を取材し、その映像を本社に伝送したうえで高台に避難し、津波を撮影することとなっていた。震災後、「決して水門に近づかず、速やかに高台に避難すること」とした。

開局以来、巨大津波襲来に遭遇していなかったため、問題となっていなかったのである。

ラジオ安心情報1週間2万人

IBCホームページアクセス
1日100万件

テレビは発生3日後の3月14日から、夕方の1時間ベルト番組『震災情報いわて』をスタートさせた。系列全局から取材応援が入ったお陰で、放送を続けることができた。岩手県の海岸線は南北に180キ

ロ。とてもIBCだけでは対応できる範囲ではなかった。

ベルト番組では、岩手にゆかりのある人達のメッセージを連日放送し、コーナータイトルの『ふるさとには負けない!』は、IBCのキャッチフレーズになった。



ラジオスタジオにTVカメラを入れて「ラ・テサイマル放送」

ラジオは地震発生から108時間、わたってレギュラー番組とCMを全て飛ばして震災関連の放送を続けた。放送の中で力を入れて取り組んだのが、「私たちは元気です」という安心情報。メールなどで寄せられた避難者の名簿をもとに、無事だった人達の名前とメッセージを読み続けた。

1週間で見上げた名前は2万人を越え、この情報はIBCのホ

ームページにも掲載、最高、一日に100万件を越えるアクセスを記録した。

一般の人からの問い合わせも多く、会社の正面玄関に名簿検索用のパソコンと人員を配置。身内や知り合いを探す人が警察を訪れると「警察では死者の名簿しか分からない。生きている人はIBCから聞いて欲しい」と言われた人もいたとのこと。日中はもちろん、夜間にも訪れる人が絶えなかった。



本社を訪れ生存者を問い合わせる人達

このほかラジオのスタジオにカメラを持ち込み、安心情報や生活情報を中心にラ・テのサイマルで放送。午前中のサイマルと夕方の『震災情報いわて』は6月末まで放送を続けた。

被災地に携帯ラジオを3500台

放送と並行して電池式のラジオを被災地に送るにも取り組んだ。震災3日目から呼びかけたところ、県民の反応は早く、1週間で800台のラジオが、さらに各局の協力もあり、あわせて3500台のラジオが集まり、社員が手分けして各地の避難所に届けた。

また、被災地の山田町はラジオ中継所がなく聞こえにくいエリア。技術部員が思いついたのがコミュニティFM。ダメもとで東北総合通信局に打診したら、即ゴーサイン。震災から1週間以内に電波を出すことができ、震災情報を流すことができた。IBC山田災害FMは今も放送を継続している。

記録に残す

震災から1か月を過ぎた頃。がれきも街中から消え始め、このままでは大津波の記憶が薄れていくのでないか、議論が起き始めた。津波に襲われたがろうじて骨格が残った民宿の上に、釜石市所有の2000トンの観光船が乗り上げたまま、その姿を晒していた。解体か保存か。地元民は「あん

なものの見たくない。早く撤去して!」。全国からは「原爆ドームのように、一目で分かる津波モニュメントとして保存すべきだ!」との声。津波を「忘れたい」人と「忘れてはいけない」と主張する人。所有者の釜石市は崩落の危険性などを理由に解体を決意した。



津波で民宿の上に乗った観光船

津波からの恐怖感が癒えぬ時期のこの決定。将来「何故残さなかったのか」という声も上がりそうだが、ふるさとで生き続ける住民の意向が優先されたことに、私は安堵した記憶がある。

社内でもこのあたりから、記憶があるうちに記録をまとめようという声が上がりが始まった。取材・放送を通じて記録するのはもちろん

だが、後は何ができるのか。初めに、社としての取り組みをまとめた230ページにわたる『震災記録集』を刊行。非売品で、県内の行政機関や系列局などに配布した。次は岩手の津波映像をまとめたDVDの制作。

沿岸12市町村全ての津波映像をまとめ、今後の防災教育に役立ててもらおうというもの。DVDは県内の全ての学校、図書館、自治体などに1000枚を無償配布。その後、全国発売をした。

リアス式海岸を襲った津波は、その湾の形状によっても、そして防波堤・防潮堤も有無によっても、その姿は大きく異なる。

IBCが撮影した津波の他、視聴者提供映像も数多く収めた。映像収集から編集まで担当したが、捉えた津波映像に同じものはない。全て独自の表情を持っている。

今後の津波防災の為に作ったDVDだが、関係者からも「役に立っている」という声が数多く寄せられている。

被災地の今とこれから

震災から1年3か月以上が経過し、被災地は一見、がれきも片付

いたように見えるが、仮置場に移動しただけで、焼却は進んでいない。仮設住宅暮らしの多くの人は、前の仕事に戻る見通しも立たず、明るい光は見えないまま。生業(なりわい)の再生が復興の一番の課題。震災前からの高齢化、過疎化、産業の衰退が進行していた沿岸部は、さらに人口減が進んでいる。



がれきの中の運動会

市町村の復興計画も昨年末までに揃った。しかし、実施に移る段階で住民の意見が多岐にわたり、なかなか一本化できていないのが現状。住民アンケートでは「高台移転」の希望が多いが、もともとリアス式海岸で平地がないから海岸近くに住宅を建ててきた経緯が

ある。住める高台造成にはさらに数年がかかる。そこまで待てる人は多くない。また津波が来ると分かっているにもかかわらず、去年の浸水域に自宅を建て直さざるを得ない人も出始めている。

復興までにはまだ長い道のりが待っている。IBCも地元マスコミとして「私たちのことを忘れないで!」という被災地の思いを最優先に、これからも復興に取り組む人々の動きを伝え続けていきたい。



復旧・復興に勇気を与えた「奇跡の一本松」

〈写真提供 IBC岩手放送〉
文中の『ふるさとには負けない』キャンペーンは、ギャラクシー賞報道活動部門の大賞を受賞しました。
(編集委員会)